

# 議事録

主題：令和7年度 大津町振興総合計画等評価委員会

日時：令和7年11月7日（金）13:30～15:30

場所：大津町町民交流施設

	評価委員会	黄在南委員、吉田廣和委員、松本光行委員、小西悦子委員、山形徇子委員、古庄寿治委員、池田雅一委員、吉武千鶴委員、山下和貴委員、神崎貴委員、上野裕美委員
出席者	大津町役場	木村総務部長、岩下産業振興部長、村山教育部長 産業振興部（農政課、商業観光課、企業振興課） 農業委員会、工業用水道課 教育部（学校教育課、教育施設課、生涯学習課） 事務局：総合政策課
欠席者	評価委員会	松本幸祐委員、吉田和信委員、藤本義隆委員、古場達也委員、川添英男委員、錦戸亨委員

## 1. 議事内容

### 1. 開会

事務局より発言

### 2. 委嘱状交付

### 3. 委員長紹介

### 4. 議事

#### ① 委員長、副委員長の選任について

黄在南委員が委員長、松本幸祐委員が副委員長に選任された。

#### ② 議事録の公開について

審議会等の会議は原則として公開することとしており、議事録は町ホームページなどを通じて公表する。公表することについて委員の見解をうかがいたい。  
意見なしのため公開とする。

#### ③ 第6次大津町振興総合計画に基づく各施策評価について

#### <大綱「1. 産業」分野について>

##### 施策評価全体について

・今回は令和6年度の取組状況に関する評価であると認識している。目標指標に令和7年度の実績値の記入がない中で、どういった要素を反映して4段階評価を行っているのか。（委員）

- ・施策評価一覧に令和4年度から令和6年度の実績値を記入しています。最新の状況は令和6年度の欄をご覧ください。（総務部）
- ・目標指標の目標値は令和7年度になっているものの、施策評価の令和7年度の欄には実績値が記載されておらず、目標値と相違があることにより、分かりづらくなってしまっている。（委員長）
- ・目標指標の達成状況が順調ではないにも関わらず、4段階評価では、評価が高くなっている。目標指標の状況は、どのように4段階評価に反映されているのか。（委員）
- ・事業評価の基準に沿って事業ごとに4段階評価を行った上で、施策評価の基準に基づいて、事業ごとの評価から施策ごとの4段階評価を算出しています。そのため、数値目標の達成状況をもとに施策ごとの4段階評価を算出している状況ではありません。なお、事業ごとの評価では、関連する目標指標の達成状況も勘案しています。（総務部）
- ・次期振興総合計画に向けては、大きくこれまでの考え方を転換する必要がある。特にビジネスでの訪問客が増加することが想定され、ホテルの開業は進んでおり、今後は、大津町への訪問客を受け入れていくことが前提となっている。その前提を踏まえて、取組や評価方法の改善に向けて検討を行わなければならない。（委員）
- ・現行計画を策定した際には、近年の劇的な変化が生じることは想定していなかった。各論ではなく、総論的なまちの目指す方向性を検討すべきとの意見であると考える。（委員長）
- ・率直にA評価が多いと感じた。住民としては、TSMCの進出に伴う変化に不安を感じ、メリットを感じられない。住民の状況を理解されていない評価であると感じた。（委員）

### **農林業の振興**

- ・再造林率は、伐採した後に植樹を行った割合を表しているか。また、再造林率の数値は町有林のみを集計しているのか。（委員）
- ・再造林率は、伐採した後に植樹を行った率を表しており、町有林のみを集計しています。（産業振興部）
- ・森林環境税の税収額と用途を確認したい。（委員）
- ・税収額は1,400万円となっており、森林公園や町有林の管理に活用しています。今後は、民有林の管理に関する意識調査に活用する予定としています。（産業振興部）
- ・保安林について伐採せずに売却した方が高値で取引される状況となっており、林業従事者への支援を求める。（委員）
- ・近年のTSMC関連企業の進出により、農地が荒れてしまっている。JAでも3年ごとに農業振興計画の策定を行っているが、将来の大津町の農業が見通せなくなっている。これまでの農業に対する支援を見つめ直して、次期振興総合計画の策定を進めてほしい。（委員）
- ・就農人口の減少を踏まえて、農地の集約等により効率的に農業を営んでもらえるよう取組を進めています。農業は、町の産業の1丁目1番地であり、町としても振興を図っていきます。（産業振興部）
- ・農業に支出されている予算は減少しており、農業の振興も重視してほしい。（委員）

### **工業の振興**

- ・近年の企業誘致の状況に鑑みれば、企業誘致のA評価は妥当であると考える。一方で、企業の進出に伴って地場企業は深刻な人手不足の状況であり、人材の確保のA評価は適当ではないと考える。新たな人が入ってくることによって、昔ながらの地域コミュニティの崩壊が進んでおり、昔ながらの大津町を維持することもまちづくりの目標に加えてほしい。（委員）

- ・企業連絡協議会等とも相談しながら、人材確保に苦慮されている各企業のバックアップに、より一層町として取り組んでいきたいと考えています。（産業振興部）
- ・地元で不動産業を行う中で、企業進出により地価が上昇している。宅地造成が困難になっており、人口増加にも陰りが見えてきている。賃貸住宅も一時的には入室するかもしれないが、将来的には空室が目立ってしまうことが想定される。企業進出により、大津町が疲弊してしまっており、企業誘致の A 評価は適当ではないと考える。（委員）

### **＜大綱「3. 教育・文化」分野について＞**

#### **施策評価全体について**

- ・目標値について、延べ人数で判断されているものが多くあるが、単に延べ人数の増減だけでは施策の効果は判断できないのではないか。（委員）

#### **・家庭教育への支援**

- ・親力・家庭教育力の向上は B 評価となっており、目標指標の親の学びプログラムの参加者数の達成状況は順調ではない。親の学びの機会は重要であり、小学校への体験入学や就学前健診等の機会の活用は有効である。そのために保護者の参加率を把握して参加者数を向上させるための取組を検討すべきと考える。（委員）
- ・親の学びプログラムには、県とも連携して重点的に取り組んでいます。コロナ禍後、着実に参加数は上昇しており、引き続き関係機関とも連携しながら参加者数の増加を目指したいと考えています。（教育部）
- ・目標指標として設定しているのは、親の学びプログラムの指導者養成講座の受講者数であり、現行計画の策定時には、養成講座を受講した指導者に学校等に出向き、親の学びプログラムの講座を開設することを目指していました。指導者養成講座の受講推進にも取り組みます。（教育部）
- ・最新の参加者数を確認したい。（委員）
- ・親の学びプログラムの参加者数は 600 人となっています。目標指標としている親の学びプログラムの指導者養成講座の受講者数の増加も目指して取組を進めます。（教育部）
- ・小学校 1 年生の保護者数に占める親の学びプログラムの参加率を把握する必要があると考えるが、現時点で把握しているか。（委員）
- ・町内の児童生徒数を基にした概算では、保護者全体の 25%程度の参加率であると思われます。（教育部）
- ・小学校への体験入学や就学前健診等の機会を活用して親が学ぶ機会を設定すべきと考えている。小学校 1 年生の保護者数に占める親の学びプログラムの参加率は把握しているか。（委員）
- ・親の学びプログラムを就学時健診等の機会と併せて実施する事例は少なく、その他の機会で実施したプログラムへの参加者数が 600 人となっています。就学時健診等での親の学びプログラム指導者の活用についても検討を進めたいと考えています。（教育部）
- ・「携帯電話やスマートフォンの使い方について、家人と約束したことをきちんと守っている中学 3 年生の割合」の目標値が低過ぎる。目標値は 80%程度に設定すべきではないか。（委員）
- ・「携帯電話やスマートフォンの使い方について、家人と約束したことをきちんと守っている中学 3 年生の割合」の目標値については、次期総合計画の見直しの中で検討します。（教育部）

### **幼児教育・学校教育の充実**

・国際社会を生きる力の育成について、英検は受験費用に対して補助があり、取得率が向上しているが、中学 1 年生及び 2 年生で英語の勉強が好きな生徒の割合は低調であり、小学校の英語教育も含めて学習意欲を高めるための取組に力を入れてほしい。教育環境の整備・充実について、時間外勤務だけでなく、勤務時間中の多忙感を解消し、教員が前向きに授業に臨めるよう、働き方改革を進めてほしい。（委員）

・中学 1 年生及び 2 年生で英語の勉強が好きな生徒の割合は、目標値を下回っており、多角的にアプローチしていきます。ICT 支援員や学習指導員、部活動指導員の活用、ノー残業デーや部活動の休息日の設定により、教員が本来業務に注力できる環境を整備したいと考えています。（教育部）

・大津町では、海外にルーツのある子どもが増加していることに伴って交流の機会も増加しており、交流の機会を英語に関心を持つきっかけにしたいと考えています。日本語指導の取組とも連携しながら、子どもたちに英語へ関心を持ってもらえるよう取組を進めます。教員の年齢構成は、若手の教員が多く、中堅の教員が少ない状況となっており、若手の教員が指導に自信が持てない状況となっています。教育委員会としても、校長 OB の協力のもと若手の教員への指導に取り組んでおり、引き続き支援を行っていきます。（教育部）

・小学校で英語に興味・関心を持つが、中学校に入学して英語が嫌いになってしまふ可能性があると感じる。中学校での英語の授業に円滑に移れるよう小学校での取組を工夫してほしい。（委員）

・英検の受験費用への支援は行われているが、英検に合格できず、自信を持てない子どもへの支援も考えてほしい。国際交流員（CIR）を活用して英語でコミュニケーションができたという成功体験を創出することも重要である。英検の受験だけでなく、生涯学習講座の活用も含めて多様な手法を検討してほしい。（委員）

・ALT を活用して英語教育の支援に取り組んでいますが、国際交流員（CIR）との交流も含めて検討を進めています。（教育部）

・英検の受験料補助は、当初は 1 回のみの支援でしたが、子どもたちが再チャレンジできるよう、2 回目以降の補助も行うこととしました。生涯学習講座での国際交流員（CIR）の活用については関係課と調整したいと考えています。（教育部）

・学校の本校舎の長寿命化は進んでいるが、体育館へのエアコンの設置も早急に進めてほしい。「不登校児童生徒が教職員だけでなく関係機関から支援を受けている割合」が減少しているにも関わらず、A 評価になっている。行政や学校の支援が保護者や子どもたちに届いていない場合も考えられるため、継続的な支援を求めたい。（委員）

・体育館のエアコン設置について、本年度、中学校 2 校の設計を行っており、来年度から設置工事を行う予定です。小学校 7 校は、来年度から設計を行い、令和 9 年度から順次工事を実施する予定です。（教育部）

・不登校は、年間 30 日以上の欠席として定義されています。大津町の不登校児童生徒数は、令和 3 年度、令和 4 年度から増加傾向となっており、令和 6 年度末時点では令和元年度の 4 倍となっています。令和 7 年度についても、現時点では増加傾向となっています。目標指標の「不登校児童生徒が教職員だけでなく関係機関から支援を受けている割合」には、当事者から支援の拒否される事案も含まれており、目標値の達成は難しいものの、目標値の達成に向けて取組を進めます。（教育部）

・「不登校児童生徒が教職員だけでなく関係機関から支援を受けている割合」は、施策の結果を評価するための目標指標としては分かりづらいため見直しの検討が必要である。（委員長）

#### ・ 生涯学習・生涯スポーツの推進

- ・「運動公園利用者数」は、いずれの施設の利用者数か。（委員）
- ・令和 5 年度から指定管理となっている大津町運動公園のほか 8 施設の利用者数を計上しています。（教育部）
- ・図書館には、利用者に読まれていない図書も多々あるように思われるため、購入図書の改善が必要ではないか。（委員）
- ・公共図書館としての使命上、様々な資料を揃えるように務めています。しかしながら、開館以降、蔵書数が増え続けています。貴重な資料は残しつつ、最新の情報を提供できるよう開架の整理を進めます。雑誌については、利用状況を踏まえて継続の要否を判断しています。地域の拠点としての図書館づくりを進めます。（教育部）
- ・県立図書館や国立図書館とのネットワークも活かしながら、蔵書が整理された図書館を目指すべきである。（委員）

#### ・ 地域の歴史・文化の継承と振興

- ・「歴史文化伝承館の利用者数一般来館者数」は、実績値が改善されておらず、目標値が高すぎるのではないか。（委員）
- ・コロナ禍以前の状況に鑑みて目標値を設定したところであり、目標値の達成に向けて取組を進めており、引き続き目標値として掲げたいと考えています。（教育部）
- ・目標値は高い志をもって設定しており、関連する地域資源と関連付けながら来館者の増加につなげていきます。（教育部）
- ・町の予算を投入している取組であり、合理的な目標値を設定すべきである。（委員長）
- ・「町民や地域の保有する「隠れた文化財」の掘り起こし」とは、文化財として指定するということか。これらも町指定の文化財を掘り起こしていくということか。（委員）
- ・ご指摘のとおりです。（教育部）